中東の小国レバノンの障害者たちの抱えるチャレンジと可能性

名古屋学院大学国際文化学部　教授　**長田　こずえ**
前国連ユネスコパキスタン所長
元United Nations Economic and Social Commission for Western Asia (ESCWA) 社会問題担当官
元国連 ILO 本部職員／元国連ニューヨーク本部　開発政策課シニア経済担当官

筆者は1988年から2002年まで14年間にわたり国連のアラブ地域事務所，ESCWAに勤務した。その間，サダム・フセインのクウェート侵攻やレバノンの復興などを背景に国連ESCWA の本部そのものが難民状態となり，イラクのバグダッド，ヨルダンのアンマン，レバノンのベイルートに移動したので，それぞれの国で戦争，内戦，テロなどを経験した。また，イスラエルのレバノンからの撤退や攻撃など様々な政治的なカオスも日常茶飯事であった。ESCWA では14年間，中東の「障害者と開発」[1]の問題を担当する貴重な機会を与えられた。2002年に中東を離れ，国連の転勤でバンコク，ニューヨーク本部，パキスタンへ移動した。今回は直近，研究調査のため訪問した，石油を産出しない中東の小国レバノンにフォーカスして，中東と障害者の課題について考察する。

レバノンは，昔は金融と観光などのサービス業の中東の中心地であり，教育レベルの高い，英語とフランス語を上手に駆使する優れたグローバル人材を誇る，小粒ながら経済的には比較的豊かな恵まれた国であった。海を渡ればすぐにキプロス島に到着する，山と海に囲まれた美しい，欧米的な国であった。レバノンの人口は約620万人（2020年）であるが，そのうち４人に１人はシリアやパレスチナからの難民である。多くのレバノン人は欧米に移民して暮らしており，フランス国内だけでもレバノン系統フランス人は５万人に上る。米国や豪州にも多くの移民を送り込んでいる，人材輸出国ともいえる。レバノンはかつてシリアの一地方であったが，第一次大戦後フランスの委任統治となり，マロン派のキリスト教徒を中心に多くのキリスト教徒が住む山岳地方をレバノンとして切り離し，これ

1　栄養失調や予防接種問題は障害の原因になる，また障害者は教育や訓練を受ける機会を奪われ結果的には，所帯や国の経済負担になる。世界の貧困者のかなりの割合が障害者や障害を抱える所帯である。世界銀行の調査でも明らかにされている。

が現在のレバノンの土台となっている。キリスト教住民は４割と公式には言われているが，実態は，イスラム教シーア派３割，イスラム教スンニー派３割，キリスト教３～４割くらいの割合で３つが共存している。将来的にはイスラム教シーア派の割合が増加するかもしれない。

内戦，イスラエルの侵略，シリアの影響と難民流入，政府のガバナンス麻痺の問題，経済崩壊とレバノンポンドの下落など経済社会問題を抱えており, 2020年春，コロナ蔓延の直前に筆者がドバイを経由してベイルートを訪れたときには，以前は「中東のパリ」と呼ばれていたベイルートの面影は私の目にもかなり色あせていた。レバノンの銀座ストリートといわれたハムラ地域はアラブの一般的な低所得国の街のイメージで，ここ10年の間に目覚ましい繁栄を遂げたドバイ，アンマン，カイロなどと比較すると魅力がなく，中東のパリのイメージは筆者の目には程遠い。とはいっても，レバノンの民主主義的な市民社会の力強さはしぶとく生き延びている。民主主義が規制されている湾岸諸国などとは雰囲気が違い，自由で欧米的な小国である。障害者の当事者団体も活発で，車いすデモや政治活動は頻繁に行われ, 無気力なレバノン政府とは反対に市民社会の強さを見せつけられた。

ここではレバノンに絞るが，その前にレバノンを含めてアラブ地域全体で共通する障害者と開発問題についてリストアップしてみたい。これらはレバノンだけではなく，中東全域において，ある程度共通の問題であろう。

- 内戦，テロ，戦争と戦争障害者の課題 - 特に，レバノン，シリア，パレスチナ，イラクなど。戦争障害者は身体障害だけではなく，トラウマや精神障害も含む

- 上記と並行した難民，貧困，障害のサイクル - 貧富の差を含む貧困課題。レバノンのような貧困国においては，障害課題は優先順位が低い。豊かな湾岸諸国以外においては，障害の原因としての貧困と栄養失調など，開発課題のチャンレジ

- 障害とジェンダーの問題 - 特に母子や障害を持った女性に対する偏見や差別の問題。障害者女性に対するセクハラや嫌がらせ，暴力などを含む。戦争障害者となった中途障害の若い男性が愛国者，英雄としてもてはやされるのに対して，女性障害者や先天的障害者の優先度は低く片隅に追いやられている

- 障害の概念や統計の問題 - 障害の概念がまだまだ障害の医療モデルで社会モデルではなく，障害者統計にも問題がある。また施設型のケアも多く見られ，障害者がコミュ

ニティーで自立生活を営むのはかなり困難

- バリアーの問題 - バリアフリー／ユニバーサルデザインやインフラの不備，差別など社会的バリアー，法的バリアー，手話や点字など情報のバリアーなど，あらゆるバリアーの総合的アクセス課題

- 法的・政策的な不備 - 障害者法などの見直しが必要。国連の障害者権利条約[2]の批准後の実行の必要性。レバノンはまだ批准していない数少ない国の一つ

- 障害の原因として文化的課題 - どの国でも近親結婚や親族結婚が好まれる傾向にあり，様々な障害の原因となる場合もある[3]

- インクルーシブ教育施設の不備，特に大学など高等教育の障害者受け入れ拒否の問題

以下には，レバノンの問題に特化して２年前の最新の情報を提供してみたい。筆者は2020年３月に調査のためベイルートを訪問し，障害者当事者団体やベイルートの国連組織と面談しフィールド調査を行った。

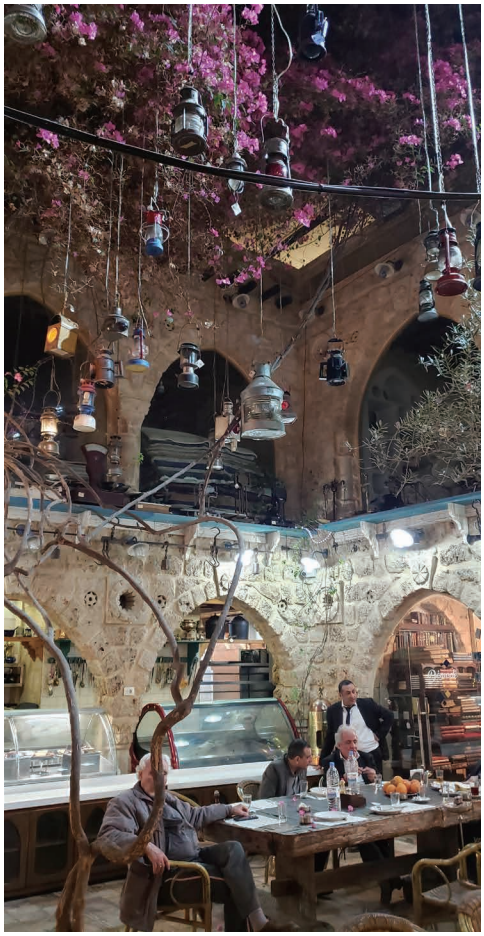
貧困地帯に住む人アクセスのない住民や，貧困など過酷な生活を強いられている家庭の間には障害の比率は高い。国連ユニセフは，戦火から逃避し隣国レバノンに住むシリア難民の障害者の人口調査[4]，いわゆるシリア難民に限定したパイロット調査を2017年に行った。この調査の結果，「家族内に少なくとも１人の障害－身体的，聴覚視覚，精神，知的などの障害を含む－を持つ人がいる家庭」の割合は非常に高かった。８つの地理的な分類がなされ，レバノン北部地方が一番多く20％に達している。次には Akkar 地方で16％，Nabbathie 地方15％と続き，南部は12％，一番比率の低い首都ベイルートにおいてすら11％と高い数値になっている。小国レバノンには100万人規模のシリア人が流入してき

2　Convention on the Rights of Persons with Disabilities（CRPD）は国連が制定した障害者の権利条約であり，国連の加盟国が193カ国あるなか，現時点では180カ国以上が批准している。批准国は国内法を整備する義務を負う他，条項第32条のもと，先進国は開発途上国に向けて障害分野において国際協力を提供することが求められる。

3　親族結婚が障害，特に重複障害や重度障害の原因になることは科学的事実でありこの課題の研究は先行文献が多い。実際，ヨルダンなどにおいては国の政策として近親結婚を避けるような広報活動を行っている。

4　UNICEF，UNHCR，& WFP.（2017）. Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon. VASYR 2017. https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/VASyR%202017.compressed.pdf から抜粋。

ベイルートにて障害を持つ女性リーダー
Sylvana Lakkis さんと一緒に



ベイルートの南，シーア派地域
ホテルとコミュニティーレストラン

ベイルート南部の Community Based Rehabilitation プロジェクト

た[5]。これはレバノン人全人口の四分の一に及ぶ。国連 ESCWA の統計に基づくと，レバノンの障害の原因の7.9％が戦争によるものであり，高い数値である。シーア派勢力の暮らす南ベイルートの町では，米国からテロ組織扱いされるヒズボラ系の NGO，Al-Hadi Institute for the Deaf and the Blind などが運営する大規模な戦争障害者施設などが見られる。イランやシーア派の富裕層からの募金のおかげで，かなり立派な職業リハビリ訓練や起業支援などを行っている（主に男性障害者だけの施設である）。障害の原因としては交通事故も上位を占める。レバノン，ヨルダンともに世界的に交通事故の率が高い国であり，特に若い男性のマッチョ志向が強いのか，交通規則を守らず，運転はかなり乱暴である。

レバノンを含むアラブ諸国では，宗教や人種を超えた結婚は極めて珍しい。これに加えて，教育のレベルや貧富の差などが新たな社会階級を作り上げ，社会をさらに細分化させた。実際結婚相手の対象になる人口プールは意外に小さい。このため，欧米志向，進歩的なレバノンでさえ親族結婚の比率はかなり高い。レバノンの首都ベイルートに関する調査も少し古いが存在する。Kahlat と Khudr の1983年の調査では首都ベイルートにおいても全体の結婚の四分の一は親族結婚であった[6]。この比率は依然としてあまり変わっていないと思われる。

レバノンも障害者の法定雇用率を定めているが，実施が遅れており障害者の雇用や所得確保は大変難しい。2007年にレバノンで行われた国連 ILO 調査においては，調査対象となった27,086人の経済活動対象年齢の障害者のうち，26％だけしか雇用されていなかった[7]。レバノンで著名な障害者リーダーのカバラ教授の推定によると，18歳から64歳までの障害者カード保持者の就業率は22％であり，似たり寄ったりの数値である。つまり，ほとんどの人が正式に雇用されていない（N.Kabbara，2013）。レバノンの障害者で正規雇用されている人の大半は公的分野（公務員）雇用であり，私企業で活躍する人は少ない。大半の障害者は自営か何等かの形のインフォーマルセクターで雇用されている。

レバノンには障害当事者たちが中心になって作り上げた民主的な国内法が存在するが，

5　レバノン人口620万人のうち，シリア難民は150万人と推定され，人口の４人に１人がシリア人という比率である。https://en.wikipedia.org/wiki/Syrians_in_Lebanon を参照。

6　UN ESCWA（1994a）. *Proceedings of ESCWA Regional Seminar on the Role of the Family in Integrating Disabled Women into Society, Amman*, 16-18 October 1994, UN ESCWA: Amman から抜粋。

7　International Labour Organization（ILO）.（2003）Emerging Good Practices Related to Training and Employment of Persons with Disabilities, Beirut.

この2000年に制定された総合的障害者法に関しては，その実施の遅れと強制力のなさが指摘されている。罰則も課されていない。また，障害者法が制定されてから20年が経過しているにもかかわらず，ほとんどの分野において実施が遅れている。また，筆者の調査に参加した人のほとんどが，同法を改正，あるいは書き直しする必要があると考えていた。

最後になるが，レバノンの現時点においての最大の問題は，国連の障害者の権利条約（Convention on the Rights of Persons with Disabilities）を批准していないことである。国際社会に向けて，レバノンの障害者たちと政府のコミットメントを表明するためにも，また，上記のような法的義務の実施を強制するためにも必要なステップである。批准案が国会に提出されたにもかかわらず，政治的なマヒでいまだに批准できない残念な状況である。世界180カ国以上が批准しているなか，トランプ時代の米国ファーストのレガシーを残す米国と並び，いまだに批准できていない数少ない国である。ぜひ，批准とその後の法改正が期待される。民主主義の米国と中東一の民主主義を誇るレバノンが共に，批准できない国のリストに入っているのは皮肉でもある。

（写真は全て筆者撮影）